

治安維持法関連年表

戦争推進と国民弾圧法の歴史

明治政府・天皇制軍隊の創設

- 1873(明6) 1.10 徴兵令発布
- 1882 1.4 軍人勅諭発布
- 8.5 戒厳令制定
- 8.12 徴発令制定

国民抑圧体制の確立

- 1889(明22) 2.11 大日本帝国憲法発布
- 1890 10.30 教育勅諭発布(天皇に忠誠尽くす皇民教育)
- 1894 8.1 日本、清国に宣戦布告(日清戦争)
- 1900 3.10 治安警察法公布(結社・集会・デモ規制)
- 1904 2.10 日露戦争開始 2.11 大本営設置
- 1909 5.6 新聞紙法公布(内相に発禁権限)
- 1910 8.22 韓国併合条約調印
- 1911(明44) 8.21 警視庁に特高警察課設置(28年全県に)

弾圧体制の整備・侵略戦争への道

- 1925(大14) 4.22 治安維持法公布 3.29 普選法成立
- 1927(昭2) 5.28 第一次山東出兵開始
- 1928 6.29 緊急勅令で治安維持法改正=最高刑死刑・目的遂行罪新設
- 7.3 特高警察全県設置。思想係検事各地裁配置

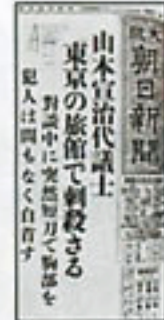
15年戦争の開始とファシズム体制

- 1931 9.18 「満州事変」中国東北部に侵略(柳条湖事件)
- 1933 3.27 日本が国際連盟から脱退
- 8.20 共産党検挙功績として毛利基特高課長叙勲。中川成夫・山縣為三ら特高警官20人も功労表彰
- 1936 5.29 思想犯保護観察法公布
- 11.25 日独防共協定調印
- 1937 7.7 中国への全面侵略戦争開始(盧溝橋事件)
- 8.14 改正軍機保護法公布
- 1938 4.1 国家総動員法公布
- 1939 7.8 国民徴用令公布
- 1941 3.7 国防保安法公布
- 3.10 改正・治安維持法公布(予防拘禁制度導入)
- 12.1 天皇臨席の御前会議で開戦決定
- 12.8 米・英への宣戦布告
- 1945 3~5 東京・大阪大空襲
- 8.6~9 広島・長崎原爆投下
- 8.10 ポツダム宣言受諾
- 8.15 終戦



戦争反対、民主主義の闘いと抵抗の歴史

- 1910(明43) 5.25 「大逆事件」検挙
- 1911 1.24・25 「大逆事件」の被告12人に死刑執行
- 1918(大7) 8 シベリア出兵反対のたたかい
- 1920 2.11 東京で普通選挙要求の数万人デモ
- 1921 8.20 自由法曹団結成
- 1922 7.15 日本共産党創立大会
- 1923 9.2 関東大震災に戒厳令 9.4「亀戸事件」
- 1924 9.14 学生社会科学連合会結成
- 1926(大15) 1.15 学生社会科学連合会事件(治安維持法違反事件第1号、野呂榮太郎ら検挙)
- 1928 2.20 普選法初の総選挙で労農党19万票獲得(得票率2%)、労農党・山本宣治ら当選
- 3.15 「3・15事件」全国で1600人余検挙
- 1929 3.5 治安維持法事後承諾案に反対した山本宣治、内務官僚使職の右翼暴漢に刺殺される



▲左から山本宣治、山宣暗殺を報じる「大阪朝日新聞」(昭和4年3月6日号)、「告別」(大月源二画・山宣葬、山本哲治蔵)

- 4.16 「4・16事件」全国で1000人余検挙
- 1933 2.4 長野県で教員一斉検挙「2・4事件」始まる
- 2.20 小林多喜二築地署での拷問により虐殺される
- 1934 2.19 野呂榮太郎、品川署の拷問により絶命
- 1935 12.8 大本教治安維持法弾圧
- 1936 7.10 「日本資本主義発達史講座」執筆の平野義太郎ら30余人検挙
- 1937 12.15 「第一次人民戦線事件」446人検挙
- 1938 11.29 「唯物論研究会」戸坂潤ら幹部検挙
- 1940 2.6~ 生活綴方教育関係者百数十人検挙
- 1941 12.9 開戦非常措置で宮本百合子他千人以上検挙
- 1942 7.6 創価教育学会弾圧事件(牧口ら幹部大量検挙)
- 1943 3.15 「大阪商大事件」学者・学生ら数十人検挙
- 1944 1~45.6 「横浜事件」(中央公論・改造編集者ら検挙)
- 7.10 「中央公論」「改造」誌に廃刊命令
- 1945 8.9 戸坂潤獄死(長野)。9.26三木清獄死(豊多摩)
- GHQ 日本政府に対して治安維持法撤廃指令
- 10.10 政治犯約3千人釈放
- 10.15 治安維持法廃止

※資料=治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟中央本部編、「虐殺」「獄死者」、「治安維持法と現代」など。